

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類		追加型投信／国内／株式
信 託 期 間		原則として無期限です。(2019年3月29日設定)
運 用 方 針		主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主 要 投資 対象	当ファンド	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運 用 方 法		マザーファンドでは、運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資 制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。) への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場不動産投資信託証券を除きます。) への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。
分 配 方 針		毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

ラッセル・インベストメント 国内株式マルチ・マネージャーF

追加型投信／国内／株式

運用報告書(全体版)

第 6 期

(決算日 2025年 3月13日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております「ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF」は去る2025年 3月13日に第 6 期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ラッセル・インベストメント株式会社

東京都港区虎ノ門一丁目 3 番 1 号

ホームページ <https://www.russellinvestments.com/jp/>

【運用報告書に関するお問い合わせ先】

〈電話番号〉 0120-055-887(フリーダイヤル)

受付時間は営業日の午前9時～午後5時



Russell
Investments

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期(2021年3月15日)	13,260	0	68.4	3,077.52	59.8	96.5	3.7	1,274
3期(2022年3月14日)	12,127	0	△ 8.5	2,893.39	△ 6.0	96.3	4.1	1,200
4期(2023年3月13日)	13,740	0	13.3	3,281.77	13.4	95.4	5.1	1,418
5期(2024年3月13日)	18,461	0	34.4	4,453.83	35.7	98.3	1.9	2,057
6期(2025年3月13日)	19,433	0	5.3	4,644.34	4.3	97.7	2.7	2,141

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注4) ベンチマークはT O P I X（配当込み）です。

(注5) T O P I X（配当込み）は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。T O P I Xの指数値および商標は、株式会社 J P X総研または株式会社 J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、すべての権利は J P Xが所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、J P Xはその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率		騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2024年3月13日	18,461		－	4,453.83	－	98.3	1.9
3月末	19,714		6.8	4,699.20	5.5	97.8	1.5
4月末	19,651		6.4	4,656.27	4.5	95.7	3.6
5月末	19,842		7.5	4,710.15	5.8	96.0	4.1
6月末	20,061		8.7	4,778.56	7.3	96.4	3.5
7月末	19,987		8.3	4,752.72	6.7	97.9	2.1
8月末	19,390		5.0	4,615.06	3.6	97.6	2.9
9月末	19,172		3.9	4,544.38	2.0	96.7	2.4
10月末	19,353		4.8	4,629.83	4.0	97.0	2.8
11月末	19,402		5.1	4,606.07	3.4	97.4	2.8
12月末	20,100		8.9	4,791.22	7.6	97.0	3.1
2025年1月末	20,093		8.8	4,797.95	7.7	97.3	3.0
2月末	19,329		4.7	4,616.34	3.6	97.6	2.7
(期 末)							
2025年3月13日	19,433		5.3	4,644.34	4.3	97.7	2.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

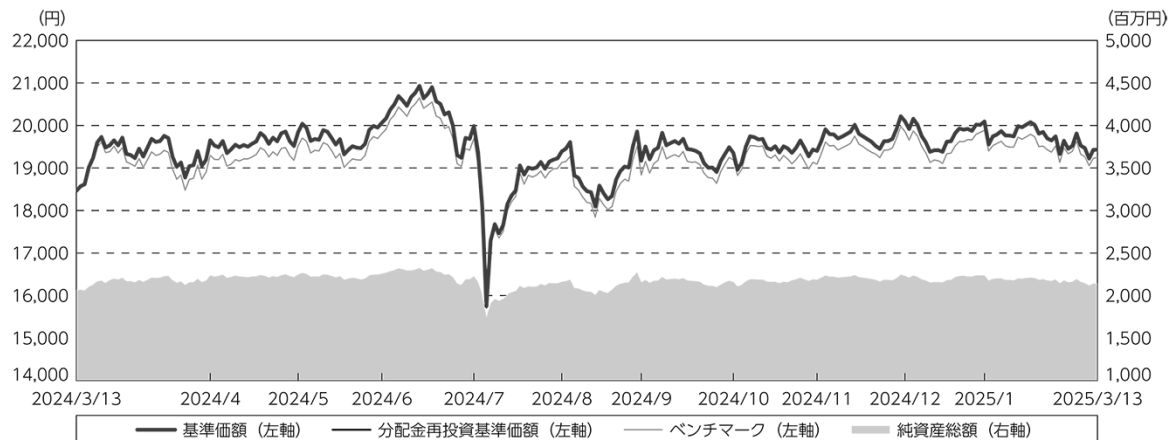
(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

(2024年3月14日～2025年3月13日)

基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額およびT O P I X (配当込み)は、期首(2024年3月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) T O P I X (配当込み)は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

主として日本の株式に投資しております。当期は、円安の進行等を背景に日本株式相場が上昇したことから、基準価額は上昇する結果となりました。

投資環境について

当期の国内株式相場は上昇しました。

期初から6月中旬にかけては、2024年3月に日銀によるマイナス金利解除が行われましたが、当面急速な政策変更はないとの見方から小動きとなりました。6月下旬から7月上旬にかけては、円安の進行等から上昇しました。7月中旬から9月下旬にかけては、国内外の金融政策が警戒されて下落し、特に日本の追加利上げと米国の利下げ見通しに伴う日米金融政策の方向性の違いが8月上旬に急速な米ドル安円高につながり、日本株市場の一時的な急落をもたらす展開となりました。10月上旬から12月末にかけては、衆議院選や米国大統領選等の国内外の重要政治イベントが警戒されたものの、イベント通過後は米国株高や円安等を受けて上昇しました。2025年1月から期末にかけては、トランプ米大統領の関税政策によるグローバルの景気や企業業績への影響が懸念されて相場は下落しましたが、最終的に前期末を上回る水準で期を終えました。

ポートフォリオについて

「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券に投資しました。

マザーファンドでは、主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。

なお、当該期間中（2024年3月14日～2025年3月13日）、運用会社や目標配分割合の変更は行いませんでした。

2025年3月13日時点における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)
グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	18.5%
	ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド（ケイマン）[投資助言] ^(注3)	7.5%
バリュー（割安）型	SOMPOアセットマネジメント株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	30.0%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	5.0%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（日本）[投資助言] ^(注3)	17.0%
	M&Gインベストメンツ（ユーエスエー）インク（米国）[投資助言] ^(注3)	17.0%
ポートフォリオ 特性補強型 ^(注4)	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）	5.0%

(注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。

(注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。

(注3) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）が運用の指図を行います。

(注4) ポートフォリオ特性補強型：採用している他の運用会社の運用戦略の特徴を活かしながら、マザーファンド全体としてのポートフォリオ特性を補強するために必要なファクター（バリューやクオリティ、モメンタム、低ボラティリティ、高配当など）の運用を行います。

(注5) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー（米国）を採用しています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドの基準価額は、当期中5.3%上昇し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の上昇率4.3%を1.0%ポイント上回りました。なお、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドは、同期間6.3%上昇し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）を2.0%ポイント上回りました。

マザーファンドにおけるベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

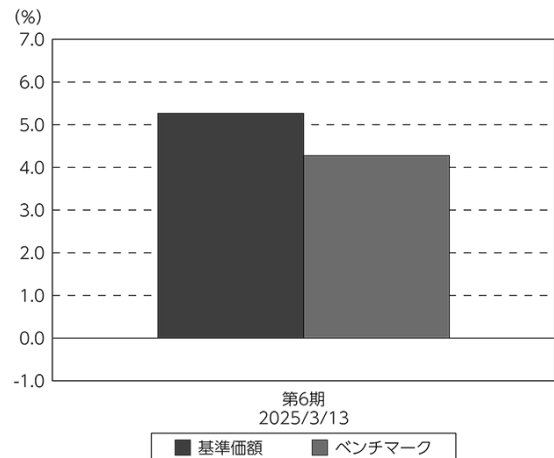
●業種配分効果

輸送用機器や卸売セクターのアンダーウェイト等が、主にプラス要因となりました。

●銘柄選択効果

輸送用機器や化学セクターでの銘柄選択が、主にプラス要因となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマークです。

分配金について

長期的な信託財産の成長を追求する目的に鑑み、第6期は収益の分配を行いませんでした。なお、収益分配金に充てなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、その全額を当ファンドの運用方針に基づき引き続き運用させていただきます。

（分配原資の内訳）

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第 6 期
	2024年 3 月14日～ 2025年 3 月13日
当期分配金 (対基準価額比率)	— — %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	9,432

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

■当ファンド

引き続き、主としてマザーファンドの受益証券に投資します。

■マザーファンド

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 3 月14日～2025年 3 月13日)

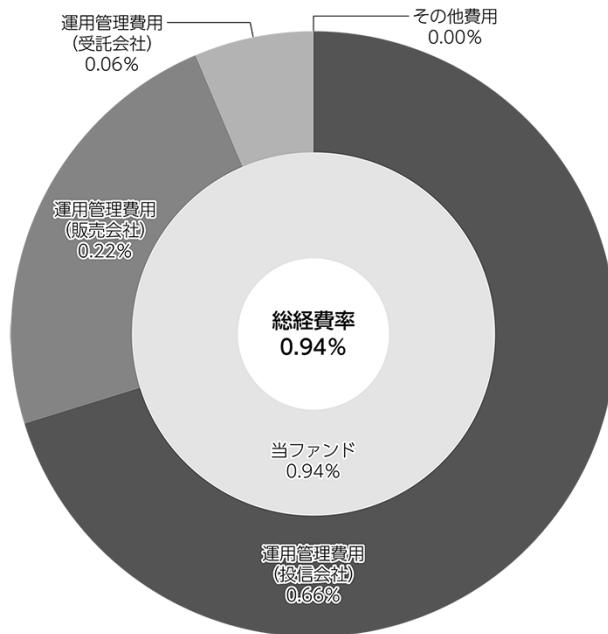
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 184	% 0.935	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(130)	(0.660)	当ファンドの運用等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.220)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内での当ファンドに係る管理事務、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(11)	(0.055)	当ファンドの資産管理等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.066	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.063)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.002)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	197	1.001	
期中の平均基準価額は、19,674円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.94%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) その他費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年3月14日～2025年3月13日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	111,380	504,801	121,052	552,288

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2024年3月14日～2025年3月13日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	42,305,693千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	39,329,283千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.07

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2024年3月14日～2025年3月13日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、「ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー」を利害関係人に準ずるものとみなして開示します。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年3月14日～2025年3月13日)

期中における該当事項はありません。

○委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券の自己取得および処分の状況

(2024年3月14日～2025年3月13日)

期中における該当事項はありません。

○組入資産の明細

(2025年3月13日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	476,638	466,967	2,151,550

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 親投資信託の受益権口数は8,560,478千口です。

○投資信託財産の構成

(2025年3月13日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド	2,151,550	100.0
コール・ローン等、その他	844	0.0
投資信託財産総額	2,152,394	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年3月13日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,152,394,665
ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド(評価額)	2,151,550,871
未収入金	843,794
(B) 負債	10,953,900
未払解約金	843,794
未払信託報酬	10,110,106
(C) 純資産総額(A－B)	2,141,440,765
元本	1,101,966,201
次期繰越損益金	1,039,474,564
(D) 受益権総口数	1,101,966,201口
1万口当たり基準価額(C／D)	19,433円

(注) 期首元本額 1,114,578,983円
 期中追加設定元本額 262,661,215円
 期中一部解約元本額 275,273,997円

○損益の状況 (2024年3月14日～2025年3月13日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	109,928,494
売買益	139,468,732
売買損	△ 29,540,238
(B) 信託報酬等	△ 20,376,164
(C) 当期損益金(A＋B)	89,552,330
(D) 前期繰越損益金	493,803,009
(E) 追加信託差損益金	456,119,225
(配当等相当額)	(278,299,779)
(売買損益相当額)	(177,819,446)
(F) 計(C＋D＋E)	1,039,474,564
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F＋G)	1,039,474,564
追加信託差損益金	456,119,225
(配当等相当額)	(279,434,255)
(売買損益相当額)	(176,684,970)
分配準備積立金	583,355,339

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注4) 分配金の計算過程
 計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,822,145円)、費用控除後の有価証券等損益額(49,730,185円)、信託約款に規定する収益調整金(456,119,225円)および分配準備積立金(493,803,009円)より分配対象収益は1,039,474,564円(1万口当たり9,432円)ですが、当期に分配した金額はありません。

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

運用状況

第25期（2024年4月18日決算）

（計算期間：2023年4月19日～2024年4月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の長期的な成長を図ります。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（上場不動産投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以内とします。

◆最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
21期(2020年4月20日)	20,865	△ 9.8	2,212.97	△ 8.9	88.6	9.7	34,249
22期(2021年4月19日)	30,479	46.1	3,084.91	39.4	96.4	2.3	41,129
23期(2022年4月18日)	29,461	△ 3.3	3,034.99	△ 1.6	95.6	4.1	31,326
24期(2023年4月18日)	32,875	11.6	3,386.79	11.6	94.9	4.8	34,606
25期(2024年4月18日)	44,962	36.8	4,544.47	34.2	95.7	4.1	41,484

(注1) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) ベンチマークはTOPIX（配当込み）です。

(注3) TOPIX（配当込み）は日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。TOPIXの指数値および商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、すべての権利はJPXが所有しています。また、これらの情報は信頼のおける情報源から得たものではありませんが、JPXはその確実性および完結性に責任を負うものではありません。

◆当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株組入比率	株先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年4月18日	円 32,875	% —	3,386.79	% —	% 94.9	% 4.8
4月末	33,241	1.1	3,414.45	0.8	95.1	4.4
5月末	34,231	4.1	3,537.93	4.5	95.2	4.5
6月末	36,903	12.3	3,805.00	12.3	97.3	2.8
7月末	37,611	14.4	3,861.80	14.0	98.1	1.6
8月末	37,746	14.8	3,878.51	14.5	97.8	1.9
9月末	38,097	15.9	3,898.26	15.1	96.5	3.0
10月末	36,682	11.6	3,781.64	11.7	95.7	3.8
11月末	38,604	17.4	3,986.65	17.7	95.9	4.3
12月末	38,513	17.1	3,977.63	17.4	96.9	2.5
2024年1月末	41,198	25.3	4,288.36	26.6	97.6	2.6
2月末	43,542	32.4	4,499.61	32.9	97.8	2.2
3月末	46,312	40.9	4,699.20	38.8	97.8	1.5
(期 末) 2024年4月18日	44,962	36.8	4,544.47	34.2	95.7	4.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

◆運用経過

＜基準価額の推移＞

当マザーファンドの基準価額は、前期末の32,875円から36.8%上昇して44,962円となりました。

＜基準価額の主な変動要因＞

主として日本の株式に投資しております。当期は、日本株式相場が2024年1月上旬以降、先物、外国人買い主導で上昇基調を辿る展開となったこと等から大幅に上昇し、基準価額は大幅に上昇する結果となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首（2023年4月18日）の値が当マザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

<投資環境>

当期の国内株式相場は大幅に上昇しました。

期初から9月中旬にかけては、円安傾向となったことに加え、海外株式相場の上昇が波及したことや、米国の著名投資家が日本株に強気の見方を示したこと、日銀による大規模金融緩和策の早期修正観測が後退したこと等から上昇基調で推移しました。9月下旬から10月下旬にかけては、米国政府機関の一部閉鎖リスクへの懸念や中東情勢悪化への警戒感等から下落し、11月上旬から12月下旬にかけては、上値の重い展開となりました。2024年1月上旬から3月下旬にかけては、先物、外国人買いが主導して上昇基調を辿る展開となり、円安傾向や新たな少額投資非課税制度（NISA）に伴う資金流入への期待、米半導体大手の大幅な増収増益等を背景に半導体関連株が上昇したこと等も追い風となりました。その後、期末にかけては、米国株式相場の下落が波及したことや、中東情勢の緊迫化等から下落しましたが、最終的に前期末を大幅に上回る水準で期を終えました。

<ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因>

当マザーファンドの基準価額は、当期中36.8%上昇し、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の上昇率34.2%を2.6%ポイント上回りました。

ベンチマークに対する主なプラス要因・マイナス要因は以下の通りです。

- 業種配分効果
医薬品・情報・通信セクターのアンダーウェイト等がプラス要因となりました。
- 銘柄選択効果
電気機器や情報・通信セクター等での銘柄選択がマイナス要因となりました。

＜運用状況＞

主として日本の株式に投資しています。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行っています。
当期は、以下のような運用会社や目標配分割合の変更等を行いました。

2023年9月22日	新たにグロース型運用を担当するポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッドを採用するとともに、運用会社の目標配分割合を一部変更しました。			
	運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社） ^(注1)	目標配分割合 ^(注2)	
			変更前	変更後
	グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社(日本)[投資助言] ^(注3)	20.0%	16.0%
		ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド（ケイマン）[投資助言] ^(注3)	—	5.0%
		チカラ・インベストメンツ・エル・エル・ピー ^(注5) （英国）[投資助言] ^(注3)	10.0%	5.0%
	バリュー（割安）型	S O M P Oアセットマネジメント株式会社(日本)[投資助言] ^(注3)	30.0%	30.0%
		ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)	5.0%	5.0%
2024年2月7日	マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)[投資助言] ^(注3)	15.0%	17.0%
		M&Gインベストメンツ（ユーエスエー）インク(米国)[投資助言] ^(注3)	15.0%	17.0%
	ポートフォリオ特性補強型 ^(注4)	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)	5.0%	5.0%
	グロース型運用を担当していたチカラ・インベストメンツ・エル・エル・ピーを解約するとともに、運用会社の目標配分割合を一部変更しました。			
	運用スタイル	運用会社（外部委託先運用会社／投資助言会社）	目標配分割合	
			変更前	変更後
	グロース（成長）型	アセットマネジメントOne株式会社(日本)[投資助言]	16.0%	18.5%
		ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド（ケイマン）[投資助言]	5.0%	7.5%
		チカラ・インベストメンツ・エル・エル・ピー(英国)[投資助言]	5.0%	—
	バリュー（割安）型	S O M P Oアセットマネジメント株式会社(日本)[投資助言]	30.0%	30.0%
		ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)	5.0%	5.0%
	マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社(日本)[投資助言]	17.0%	17.0%
		M&Gインベストメンツ（ユーエスエー）インク(米国)[投資助言]	17.0%	17.0%
	ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー(米国)	5.0%	5.0%

- (注1) 「運用会社」について、運用の指図にかかる権限を委託する運用会社を「外部委託先運用会社」、外部委託先運用会社に投資助言を行う会社を「投資助言会社」ということがあります。以下同じ。
- (注2) 「目標配分割合」とは、マルチ・マネージャー運用において運用会社を組み合わせる際に目安とする配分割合をいいます。以下同じ。
- (注3) 各運用会社の投資助言に基づき、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーが運用の指図を行います。以下同じ。
- (注4) ポートフォリオ特性補強型:採用している他の運用会社の運用戦略の特徴を活かしながら、マザーファンド全体としてのポートフォリオ特性を補強するために必要なファクター（バリューやクオリティ、モメンタム、低ボラティリティ、高配当など）の運用を行います。以下同じ。
- (注5) 「クープランド・カーディフ・アセット・マネジメント・エル・エル・ピー」は「チカラ・インベストメンツ・エル・エル・ピー」に商号変更しました。

当期末における運用会社の構成は以下の通りです。

運用スタイル	運用会社(外部委託先運用会社／投資助言会社)	目標配分割合
グロース(成長)型	アセットマネジメントOne株式会社 (日本) [投資助言]	18.5%
	ポリマー・キャピタル・ジャパン・リミテッド (ケイマン) [投資助言]	7.5%
バリュー(割安)型	SOMPOアセットマネジメント株式会社 (日本) [投資助言]	30.0%
	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国)	5.0%
マーケット・オリエンテッド型	スパークス・アセット・マネジメント株式会社 (日本) [投資助言]	17.0%
	M&Gインベストメンツ (ユーエスエー) インク (米国) [投資助言]	17.0%
ポートフォリオ特性補強型	ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シー (米国)	5.0%

(注) マザーファンド全体の運用効率を高めること、各運用会社の入替え等に際しての資産の移転管理および一時的な運用、他の運用会社からの投資助言等に基づく運用、委託会社が必要と判断した場合におけるマザーファンドの一部についての運用等を行うため、ラッセル・インベストメント・インプリメンテーション・サービシーズ・エル・エル・シーを採用しています。

◆今後の運用方針

引き続き、主として日本の株式に投資します。また、運用にあたっては運用スタイルの異なる複数の運用会社を組み合わせた「マルチ・マネージャー運用」を行います。

「マルチ・マネージャー運用」では、継続的で広範な運用会社調査をもとに優れていると判断される運用会社を厳選し、その中から異なる運用スタイルを持つ運用会社を最適と判断される目標配分割合で組み合わせます。今後も、運用会社を継続的にモニタリングし、必要に応じて運用会社や目標配分割合の変更を行うとともに、「マルチ・マネージャー運用」の更なる効率化等を図っていく方針です。

◆ 1 万口当たりの費用の明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	(2023年 4 月19日 ～2024年 4 月18日)		
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	31	0.080	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(30)	(0.077)	
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(1)	(0.003)	
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、マイナス金利に係る費用、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	31	0.081	
期中の平均基準価額は、38,556円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「金額」欄は項目ごとに円未満を四捨五入して表示しております。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入して表示しております。

◆ 売買および取引の状況(自 2023年 4 月19日 至 2024年 4 月18日)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 10,256 (4,324)	千円 21,829,445 (—)	千株 11,606	千円 25,569,585

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) () 内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 12,426	百万円 12,700	百万円 —	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

◆株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合(自 2023年4月19日 至 2024年4月18日)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	47,399,030千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	35,985,346千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◆組入資産明細(2024年4月18日現在)

(1) 国内株式(上場株式)

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
ニッスイ	—	8.1	7,636
鉱業 (0.2%)			
I N P E X	47.9	33.2	78,783
石油資源開発	2.9	1.7	11,373
建設業 (2.9%)			
ショーボンドホールディングス	0.5	1.4	8,478
コムシスホールディングス	1.3	—	—
大成建設	20.5	1.1	5,765
大林組	234.8	199.1	337,673
清水建設	32.9	22.5	19,973
長谷工コーポレーション	2	5.2	9,448
鹿島建設	225	48	137,712
西松建設	—	1.3	5,714
奥村組	—	1.9	9,120
戸田建設	—	6.6	6,546
熊谷組	1.5	1.5	6,097
五洋建設	—	62.4	48,453
住友林業	47.8	58.7	263,680
大和ハウス工業	37.6	2.4	10,336
ライト工業	—	2.6	5,311
積水ハウス	2.9	3.9	13,119
関電工	—	4.7	8,460
きんでん	2.1	2.6	7,788
エクシオグループ	1.3	3.8	6,317
九電工	—	1	6,839
日揮ホールディングス	150	121	182,105
高砂熱学工業	—	2.3	12,282
インフロニア・ホールディングス	74.5	37.9	51,998
食料品 (2.1%)			
日清製粉グループ本社	2	—	—
江崎グリコ	0.9	1.2	4,996
カルビー	1.1	1.1	3,785
森永乳業	—	1.9	5,726
ヤクルト本社	0.6	3.2	9,603
明治ホールディングス	1.6	3.7	12,565

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本ハム	20.9	17.8	91,937
伊藤ハム米久ホールディングス	—	1.5	6,060
アサヒグループホールディングス	1.2	2.6	13,852
キリンホールディングス	304.6	233.7	516,243
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	5.5	3.1	6,624
サントリー食品インターナショナル	0.9	2.4	12,045
味の素	1.3	16.9	93,186
キュービー	1.4	1.4	4,285
カゴメ	1	1	3,636
ニチレイ	1.1	2.8	10,911
東洋水産	0.6	0.8	7,384
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	16.4	24,895
日清食品ホールディングス	0.4	1.4	5,696
日本たばこ産業	6.6	4.5	18,337
繊維製品 (1.7%)			
東洋紡	10.3	5.8	6,380
帝人	10	5.8	8,613
東レ	665.7	873.3	628,077
三陽商会	—	11.1	31,068
パルプ・紙 (0.8%)			
王子ホールディングス	470.4	476.3	305,879
日本製紙	4	—	—
レンゴー	8.3	8.3	9,723
化学 (6.3%)			
クラレ	72.6	7.2	12,283
旭化成	378.4	423.5	469,873
レゾナック・ホールディングス	58.6	35.9	139,148
住友化学	46.8	36.1	12,497
クレハ	0.9	1.2	3,241
東ソー	11.7	9.2	19,665
トクヤマ	3.2	1.5	4,283
東亜合成	—	3.8	6,121
デンカ	1.1	3.3	7,347
信越化学工業	78.5	101	646,299
エア・ウォーター	1.9	4.5	10,356
日本触媒	1.3	2.4	3,570

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カネカ	2	2	7,880
三菱瓦斯化学	8.7	5	13,745
三井化学	2.5	3	13,497
東京応化工業	—	23.1	101,131
三菱ケミカルグループ	55.9	40.5	37,102
積水化学工業	3.3	7.5	16,713
アイカ工業	—	1.7	6,222
UBE	6.7	6.7	18,632
日本化薬	2.6	—	—
ADEKA	—	2.2	7,081
日油	0.5	3.9	8,412
花王	85.8	91.7	566,247
関西ペイント	—	2.3	4,746
DIC	3.3	1.5	4,340
富士フイルムホールディングス	26	66	220,638
ライオン	2.1	2.1	2,837
ファンケル	—	2.2	4,044
小林製薬	0.4	1	5,598
メック	—	3.2	12,320
アース製薬	10.3	—	—
日東電工	0.3	1.3	18,356
ユニ・チャーム	46.4	22.8	103,033
医薬品 (2.0%)			
協和キリン	1	4.7	12,384
武田薬品工業	69.4	30.1	123,078
アステラス製薬	61.7	59.2	86,757
住友ファーマ	9.2	—	—
塩野義製薬	12.5	1.2	8,575
日本新薬	13.7	21.6	91,670
エーザイ	—	8.4	48,921
ロート製薬	145	58	167,388
小野薬品工業	1.4	3.4	7,825
第一三共	33	28.7	130,183
大塚ホールディングス	1.8	1.9	11,768
大正製薬ホールディングス	3.3	—	—
ペプチドリーム	50.9	57	86,554
サワイグループホールディングス	—	3	17,592
石油・石炭製品 (0.3%)			
出光興産	10.1	32.5	33,231

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ENEOSホールディングス	161.7	108.3	78,084
コスモエネルギーホールディングス	2.7	1.5	11,142
ゴム製品 (0.4%)			
横浜ゴム	36.2	28.2	112,236
ブリヂストン	1.4	3.4	22,817
住友ゴム工業	6.5	3.6	6,723
ガラス・土石製品 (1.0%)			
AGC	6.6	26.7	152,590
日本電気硝子	4.8	2.4	9,228
住友大阪セメント	5.5	2.3	8,958
太平洋セメント	7.3	3	10,419
東洋炭素	—	4.9	39,053
TOTO	—	2	8,514
日本碍子	—	4.3	8,931
日本特殊陶業	6.7	4	20,532
MARUWA	—	3.5	121,975
ニチアス	—	1.8	7,281
鉄鋼 (0.7%)			
日本製鉄	58.6	51.5	178,344
神戸製鋼所	17.8	21.6	41,158
JFEホールディングス	95.3	18.9	45,218
大和工業	2.3	1.1	8,941
丸一鋼管	1.1	1.1	4,501
大同特殊鋼	1.8	5	8,672
非鉄金属 (1.5%)			
日本軽金属ホールディングス	8.7	4.3	8,109
三井金属鉱業	—	17	84,915
三菱マテリアル	5.4	3.2	9,878
住友金属鉱山	—	7.1	36,124
UACJ	2.4	0.8	3,760
古河電気工業	2.9	1.4	4,825
住友電気工業	210.9	159.9	389,116
フジクラ	—	14	37,268
SWCC	—	8.3	33,698
金属製品 (0.1%)			
東洋製罐グループホールディングス	5.4	3	7,174
三和ホールディングス	2.2	5.1	12,612
LIXIL	—	4.4	7,741
リンナイ	0.9	0.9	3,015

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本発條	9.2	4.4	6,672
機械 (6.8%)			
日本製鋼所	—	23.7	90,297
三浦工業	—	1.8	4,599
タクマ	—	3.1	5,933
アマダ	7.7	9.2	15,594
牧野フライス製作所	1.2	0.6	3,756
DMG森精機	—	26	109,902
ディスコ	8.1	3.9	211,107
マルマエ	—	13.7	26,989
三井海洋開発	—	24	76,680
SMC	0.1	1.3	105,729
小松製作所	0.9	2.2	9,715
住友重機械工業	8.5	3.5	16,054
ローツェ	—	3.3	91,971
クボタ	2.3	85	206,040
荏原製作所	—	3.6	47,880
ダイキン工業	12.6	17.8	347,189
栗田工業	—	1.3	7,815
フジテック	1	1.5	5,445
平和	3	1.2	2,331
SANKYO	1.4	3.5	5,785
アマノ	—	1.9	7,104
グローリー	2.3	1.1	3,083
セガサミーホールディングス	—	20	39,650
ホシザキ	0.8	6.2	33,926
日本精工	19.4	11.2	9,758
NTN	28.3	10.1	3,125
ジェイテクト	15.3	6.2	8,596
THK	43.8	33.9	116,412
マキタ	110.4	107.4	453,550
三井E&S	—	147.3	238,184
日立造船	128.2	104.7	132,236
三菱重工業	3.6	193	267,112
I H I	15.1	—	—
電気機器 (21.9%)			
日清紡ホールディングス	6.8	3.1	3,605
イビデン	—	11.6	71,676
コニカミノルタ	20.2	11.3	6,097

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブラザー工業	—	4.6	12,988
日立製作所	109.7	87.5	1,203,562
三菱電機	10.9	75.3	187,760
富士電機	13.3	13	130,455
安川電機	15.5	11.5	70,104
シンフォニアテクノロジー	—	15.1	51,038
ソシオネクスト	4	43.9	198,120
マブチモーター	0.8	2.2	5,848
ニデック	23.2	90.3	611,511
オムロン	—	68.2	346,319
日本電気	19.6	25	273,875
富士通	0.2	13	32,116
ルネサスエレクトロニクス	64.7	134.6	343,297
アルパック	9.1	—	—
パナソニック ホールディングス	180.6	204	279,786
アンリツ	—	18.6	22,506
ソニーグループ	71.7	64.4	821,744
TDK	16.6	16.4	120,130
アルプスアルパイン	11.7	6.8	8,455
ヒロセ電機	0.1	14.2	225,993
アズビル	0.9	1.1	4,697
日本光電工業	—	1.5	6,168
アドバンテスト	—	11.8	67,673
キーエンス	10.7	7.3	474,281
レーザーテック	2.7	—	—
スタンレー電気	43.6	28.2	77,366
ウシオ電機	52.9	47.4	94,847
ファナック	86.5	136.8	593,438
ローム	16.6	45.6	100,342
浜松ホトニクス	7.9	12.2	68,917
京セラ	40.9	173.1	333,390
太陽誘電	—	23.5	85,305
村田製作所	27.4	211.4	589,383
小糸製作所	113.5	88.2	202,022
キヤノン	5.8	36.6	160,527
リコー	23	13	17,491
東京エレクトロン	19.7	21.7	797,258
輸送用機器 (8.1%)			
豊田自動織機	21.9	13.2	183,348

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
デンソー	9.6	28.6	82,239
川崎重工業	22.7	30.6	149,113
三菱ロジスネクスト	—	27.1	42,059
日産自動車	122.7	85.3	48,621
トヨタ自動車	124.4	246.5	887,893
日野自動車	11.9	5.7	2,796
三菱自動車工業	35.5	14.5	6,970
NOK	36.8	1.8	3,824
アイシン	132.2	92.1	561,625
マツダ	36	23.1	39,616
本田技研工業	223.3	488.8	872,752
スズキ	27.2	98.1	172,459
S U B A R U	65	5.7	19,727
ヤマハ発動機	23.3	88.2	124,847
豊田合成	3.7	1.6	5,208
シマノ	3.9	—	—
デイ・エス テック	4.1	2	3,858
精密機器 (0.7%)			
テルモ	44.1	3.8	9,783
島津製作所	19.1	2.9	12,151
ニコン	125.5	92.7	142,201
オリンパス	72.6	47.3	104,556
HOYA	12.5	1.3	23,049
朝日インテック	68.7	—	—
シチズン時計	20.2	4.9	5,110
セイコーグループ	1.6	—	—
その他製品 (0.6%)			
フルヤ金属	—	2.6	30,628
バンダイナムコホールディングス	17.7	3	8,691
T O P P A Nホールディングス	17.2	6.4	23,104
大日本印刷	6.1	2.2	9,856
アシックス	—	18.4	124,108
任天堂	1.4	3.7	28,079
コクヨ	1.7	—	—
電気・ガス業 (1.7%)			
中部電力	32.6	11.9	23,579
関西電力	31.1	15.6	36,238
中国電力	11.8	4	4,736
東北電力	21.2	8.6	10,633

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
九州電力	15.4	6.5	9,980
北海道電力	8.6	3.3	3,936
電源開発	3.7	1.9	5,019
東京瓦斯	129.5	11.3	42,962
大阪瓦斯	26.9	167.2	540,557
陸運業 (1.8%)			
東武鉄道	1	2.4	7,994
東急	31.8	—	—
京成電鉄	21.1	20	118,000
東日本旅客鉄道	—	3	8,737
東海旅客鉄道	7.9	33.4	119,739
西武ホールディングス	62.5	44.9	112,811
阪急阪神ホールディングス	0.8	1.9	7,875
南海電気鉄道	—	1.8	5,419
ヤマトホールディングス	94	97.9	201,233
山九	0.7	1.8	9,541
センコーグループホールディングス	—	4.9	5,688
ニッコンホールディングス	—	2	5,898
セイノーホールディングス	8	3	6,373
九州旅客鉄道	—	3.3	11,583
N I P P O N E X P R E S Sホールディン	—	13.7	108,983
海運業 (0.4%)			
日本郵船	18.2	17.8	72,837
商船三井	13	10.5	47,649
川崎汽船	10.9	11.4	23,358
空運業 (—%)			
日本航空	28.6	—	—
スカイマーク	46.2	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.0%)			
三菱倉庫	1.6	0.6	3,036
上組	32.3	2.8	9,228
情報・通信業 (3.9%)			
N E C ネットエスアイ	—	2.4	6,081
デジタルアーツ	—	6.5	27,722
日鉄ソリューションズ	—	1.1	5,665
ブロードリーフ	—	25.5	14,739
S H I F T	5.9	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	11.1	—	—
マネーフォワード	31.6	—	—

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
プラスアルファ・コンサルティング	37.3	6	12,846
Appier Group	84.9	—	—
野村総合研究所	23.6	24.2	95,033
ラクスル	96.7	—	—
カオナビ	12.6	—	—
Sansan	66	—	—
ギフトィ	58.6	13.6	17,190
フリー	40.7	—	—
メドレー	—	8.5	32,342
フジ・メディア・ホールディングス	8.4	4.2	8,015
オービック	5.2	0.5	10,600
伊藤忠テクノソリューションズ	0.9	—	—
大塚商会	54.8	25.6	80,025
ACCESS	—	30.5	44,072
BIPROGY	31.8	—	—
TBSホールディングス	6.5	2.4	10,627
日本テレビホールディングス	4.1	8.1	18,933
スカパーJ SATホールディングス	—	76	72,808
日本電信電話	84	2,933.4	498,091
KDDI	6.1	6.5	27,521
ソフトバンク	11.6	9.2	16,776
東宝	0.7	1.9	10,115
NTTデータグループ	31.9	87.6	200,078
DTS	—	1.4	5,607
SCSK	—	2.5	6,855
富士ソフト	0.4	0.8	4,904
ソフトバンクグループ	14	41.3	325,278
卸売業 (5.0%)			
円谷フィールズホールディングス	—	50.8	84,683
双日	11.9	7.4	28,364
アルフレッサ ホールディングス	13.5	8.8	19,404
マクニカホールディングス	—	9.5	66,167
TOKAIホールディングス	—	5.5	5,241
シップヘルスケアホールディングス	—	2.4	5,143
メディバルホールディングス	2.1	5.5	13,117
伊藤忠商事	34.3	29.2	193,654
丸紅	10.7	8.4	22,234
長瀬産業	1.5	2.2	5,725
豊田通商	15.4	15	142,980

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三井物産	54.6	48.4	346,737
住友商事	46.1	8.7	32,685
三菱商事	126.8	210.7	730,496
キヤノンマーケティングジャパン	—	1.6	6,809
岩谷産業	0.5	1.2	10,807
稲畑産業	2	2	6,330
東邦ホールディングス	—	2	7,302
サンリオ	20.6	45.9	124,113
西本Wismettacホールディングス	—	3.1	17,484
トラスコ中山	—	2.1	5,000
オートバックスセブン	—	3.4	5,331
加藤産業	—	1.1	4,966
ミスミグループ本社	68.2	—	—
スズケン	53	21.5	97,309
小売業 (4.8%)			
ローソン	0.5	1.3	13,442
エービーシー・マート	0.4	—	—
パルグループホールディングス	—	10.7	21,389
エディオン	8.2	8.2	13,046
セリア	27.2	—	—
DCMホールディングス	5.3	2	2,838
Monotaro	54.3	—	—
J. フロント リテイリング	6.2	3	4,512
マツキヨココカラ&カンパニー	—	3.3	7,522
物語コーポレーション	—	9.9	42,768
三越伊勢丹ホールディングス	16	8.8	20,790
ウエルシアホールディングス	—	2.1	4,793
ジョイフル本田	—	2.9	6,429
BEENOS	—	9	19,764
コスモス薬品	2.2	4.7	69,395
セブン&アイ・ホールディングス	111.3	464	914,312
力の源ホールディングス	—	14.2	24,495
FOOD & LIFE COMPANIE	—	14.6	43,719
パン・パシフィック・インターナショナルホ	42.4	49.6	187,736
ゼンショーホールディングス	0.7	—	—
サイゼリヤ	—	9.1	46,865
スギホールディングス	0.5	3.9	9,209
コメリ	2.1	0.8	2,708
しまむら	0.2	1	7,347

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
高島屋	6	3.1	6,954
エイチ・ツー・オー リテイリング	9.6	5.6	10,371
イオン	—	2.6	8,509
イズミ	—	1.6	5,865
ヤオコー	—	0.7	6,195
ケーズホールディングス	2.6	4.1	6,127
ギフトホールディングス	—	7.8	24,687
ヤマダホールディングス	282.9	40.2	17,748
ニトリホールディングス	6.9	3.8	81,966
アークス	—	1.9	6,156
ファーストリテイリング	4.3	5.9	241,605
サンドラッグ	0.8	2.1	9,345
銀行業 (8.6%)			
いよぎんホールディングス	4.3	—	—
しずおかフィナンシャルグループ	3.7	8.8	12,482
楽天銀行	—	22	74,580
めぶきフィナンシャルグループ	10	10	5,389
九州フィナンシャルグループ	6.8	60	63,000
ゆうちょ銀行	3.5	160.6	246,681
コンコルディア・フィナンシャルグループ	324.4	295	238,655
西日本フィナンシャルホールディングス	—	23.8	45,838
ひろぎんホールディングス	5	21.5	23,521
あおぞら銀行	1.3	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,239.9	407.1	617,570
りそなホールディングス	6.4	131.4	131,400
三井住友トラスト・ホールディングス	83.9	164.9	531,142
三井住友フィナンシャルグループ	149.4	117.1	1,008,582
千葉銀行	3.8	—	—
群馬銀行	7.2	—	—
七十七銀行	—	12.2	50,752
八十二銀行	5.6	—	—
セブン銀行	—	17.3	4,831
みずほフィナンシャルグループ	37.9	92.4	274,474
山口フィナンシャルグループ	3.9	9.9	15,389
北洋銀行	—	113.9	50,799
証券・商品先物取引業 (0.7%)			
ウェルスナビ	95	—	—
SBIホールディングス	35.4	8.6	31,940
ジャフコ グループ	4.4	1.9	3,273

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大和証券グループ本社	60.9	26.1	28,657
野村ホールディングス	285.7	202.6	183,616
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	9.9	—	—
スパークス・グループ	71.1	17.2	29,945
保険業 (3.7%)			
かんぽ生命保険	13.5	29.3	85,043
SOMPOホールディングス	35.5	81.3	249,428
MS&ADインシュアランスグループホール	45.2	106.4	284,620
第一生命ホールディングス	39.8	84.3	295,387
東京海上ホールディングス	97.6	115.8	541,017
T&Dホールディングス	10.2	3.8	9,564
その他金融業 (3.5%)			
全国保証	0.6	0.6	3,240
プレミアグループ	41.7	—	—
ネットプロテクションズホールディングス	213.7	—	—
クレディセゾン	200.8	49	142,786
芙蓉総合リース	—	0.5	6,820
みずほリース	1	5	5,465
東京センチュリー	1.7	4	6,314
アイフル	—	259.1	126,699
イオンフィナンシャルサービス	6	2.6	3,368
オリックス	235.5	281.8	888,233
三菱HCキャピタル	38.4	21.9	22,381
日本取引所グループ	73.3	44.3	172,592
不動産業 (3.6%)			
大東建託	0.4	0.6	10,095
スター・マイカ・ホールディングス	38.5	—	—
ヒューリック	62.7	61.9	90,343
野村不動産ホールディングス	6.8	5.5	22,775
東急不動産ホールディングス	24	14.4	16,581
飯田グループホールディングス	8.7	7.1	13,816
G A technologies	—	49.9	67,115
葎ヶ関キャピタル	—	8.3	127,239
パーク24	—	12.5	22,037
三井不動産	84	179.4	289,551
三菱地所	183.5	245.7	692,505
東京建物	5.9	5.9	15,174
住友不動産	—	10.4	57,595
カチタス	33.1	—	—

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (4.2%)			
日本M&Aセンターホールディングス	117.8	69.1	59,826
オープンアップグループ	68.1	46.4	93,217
エス・エム・エス	34.5	—	—
総合警備保障	1	—	—
カカココム	25.9	—	—
ディップ	49.9	29.6	80,008
エムスリー	26.8	—	—
博報堂DYホールディングス	—	101.7	144,973
エスプール	64.2	—	—
インフォマート	211.4	—	—
電通グループ	25.6	—	—
オリエンタルランド	34.5	21.3	97,916
ダスキン	—	1.6	5,196
ラウンドワン	—	70.3	50,545
ユー・エス・エス	1.3	2.6	3,129
サイバーエージェント	53.4	52.4	52,897

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
楽天グループ	—	76.8	60,288
弁護士ドットコム	—	2.8	8,388
リクルートホールディングス	124	117.1	739,135
日本郵政	83.4	139	198,005
アトラエ	38.8	—	—
インソース	62.8	—	—
ポート	—	16	31,632
リログループ	25.3	—	—
サンウエルズ	—	8	19,160
エイチ・アイ・エス	23.1	—	—
セコム	0.8	1.2	12,906
メイテックグループホールディングス	1.3	1.8	5,139
合 計	株 数 ・ 金 額	14,628	17,603
	銘柄数<比率>	346	404
			<95.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 1, 713	百万円 —

(注) 単位未満は切捨て。

◆投資信託財産の構成 (2024年 4 月18日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	39, 706, 854	95. 6
コール・ローン等、その他	1, 818, 698	4. 4
投資信託財産総額	41, 525, 552	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年4月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	41,525,552,554
コール・ローン等	1,316,023,389
株式(評価額)	39,706,854,160
未収配当金	408,419,578
未収利息	360
差入委託証拠金	94,255,067
(B) 負債	41,383,829
未払金	21,212,255
未払解約金	20,171,574
(C) 純資産総額(A－B)	41,484,168,725
元本	9,226,411,172
次期繰越損益金	32,257,757,553
(D) 受益権総口数	9,226,411,172口
1万口当たり基準価額(C／D)	44,962円

(注1) 期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額および1万口当たりの純資産額は下記の通りです。

期首元本額	10,526,759,398円
期中追加設定元本額	937,153,614円
期中一部解約元本額	2,237,501,840円
1万口当たりの純資産額	44,962円

(注2) 元本額の内訳は下記の通りです。

ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅠ－2 (適格機関投資家限定)	4,352,344,720円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンドⅡ (適格機関投資家限定)	1,372,500,082円
ラッセル・インベストメント日本株式ファンド(DC向け)	2,804,487,986円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	10,707,656円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	134,100,683円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	69,937,890円
ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF	482,332,155円

◆損益の状況

当期(自2023年4月19日 至2024年4月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	836,653,144
受取配当金	837,276,637
受取利息	2,852
その他収益金	128,030
支払利息	△ 754,375
(B) 有価証券売買損益	10,610,059,524
売買益	12,007,174,463
売買損	△ 1,397,114,939
(C) 先物取引等取引損益	333,881,100
取引益	387,900,965
取引損	△ 54,019,865
(D) その他費用	△ 477,078
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	11,780,116,690
(F) 前期繰越損益金	24,079,858,662
(G) 追加信託差損益金	2,637,448,546
(H) 解約差損益金	△ 6,239,666,345
(I) 計(E+F+G+H)	32,257,757,553
次期繰越損益金(I)	32,257,757,553

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (D) その他の費用には費用に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (H) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。